

(様式第1号)

一般競争入札参加資格申請書

令和8年3月2日に公告された地方公会計システム構築業務及び保守管理業務委託に係る入札の参加資格について、次のとおり必要書類を添えて申請します。

また、県のホームページ等に入札結果及び事業者名を掲載することに同意します。

なお、この申込書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

本社

郵便番号					—						
所在地											
フリガナ 商号又は名称											
フリガナ 代表者職氏名											印
電話番号						FAX番号					

支社

郵便番号					—						
所在地											
フリガナ 商号又は名称											
フリガナ 代表者職氏名											印
電話番号						FAX番号					

○消費税及び地方消費税の区分（次のいずれかの番号を○で囲むこと。）

1 課税	2 非課税
------	-------

目 次

- 1 誓 約 書
- 2 財 務 関 係 明 細 書
- 3 営 業 概 要 書
- 4 委 任 状

添 付 書 類

- 1 法人にあつては、登記簿謄本
- 2 個人にあつては、次のイ、ロ及びハ
 - イ 本籍地の市町村長の発行する身元(分)証明書
 - ロ 住所地の市町村長が発行する住民票
 - ハ 成年後見登記制度における登記事項証明書又は、登記されていないことの証明書
- 3 県税に関し未納がないことを証する証明書
- 4 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
- 5 印鑑届 (様式第2号)
- 6 口座振替申込書 (様式第3号)
- 7 当該業務と類似する過去の業務の履行実績を確認できる書類

1 誓 約 書

長崎県登録業者として資格を取得したうへは、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、万一違反不正の行為があった場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

所 在 地

商号又は名称

印

代表者氏名

印

4 委 任 状

商号又は
名 称

私は、役職名

を代理人と定め下記権限を

氏 名

委任します。

- 1 見積・入札・契約締結の件
- 2 物品納入・代金請求・領収の件

委任期間

自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

(注) 委任状は、権限を支社（店）長等に委任する場合のみ記入すること。

(様式第2号)

登録番号					
------	--	--	--	--	--

印 鑑 届

弊社（店）が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

登録番号					
------	--	--	--	--	--

口座振替申込書

長崎県知事 平田 研 様

令和 年 月 日

長崎県の委託業務に伴い支払われる代金は、すべて次の口座へ振込により受領したいので申し込みます。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

[預金口座] 郵便局以外の金融機関を記入して下さい。

銀行 ()		支店 出張所	預金 種別		預金種別 1:普通 2:当座 3:別段
口座番号(右詰で記入)				口座名義人 (漢字)	

[付記] 該当口座がある金融機関が記入する欄

金融機関コード	口座名義人 (カタカナ)																			

上記のとおり証明いたします。

令和 年 月 日

所在地

金融機関名

印

1 財務関係明細書

貸借対照表

令和 年 月 日現在 単位：千円

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品・製品・仕掛品		未払費用	
原材料及び貯蔵品		賞与引当金	
前払金		その他流動負債	
短期貸付金			
未収金		固定負債	
貸倒引当金		長期借入金	
その他の流動資産		退職給与引当金	
		その他固定負債	
固定資産			
有形固定資産		負債の部合計	
土地			
建物・構築物			
機械・運搬具		純資産の部	
工具器具・備品		資本金	
その他有形固定資産			
		法定準備金	
		資本準備金	
無形固定資産		利益準備金	
電話加入権			
その他無形固定資産		剰余金	
		任意積立金	
投資等		別途積立金	
		繰越利益剰余金	
繰延資産		その他	
		純資産の部合計	
資産の部合計		負債・純資産の部合計	

損益計算書

(年 月 日から 年 月 日まで) 単位：千円

経常損益の部	
営業損益の部	
(ア) 売上高	
(イ) 売上原価	
(ウ) 売上総利益 [(ア) - (イ)]	
(エ) 販売費及び一般管理費	
(オ) 営業利益 [(ウ) - (エ)]	
営業外損益の部	
(カ) 営業外収益	
(キ) 営業外費用	
(ク) 経常利益 [(オ) + ((カ) - (キ))]	
特別損益の部	
(ケ) 特別利益	
(コ) 特別損失	
(サ) 税引前当期純利益 [(ク) + ((ケ) - (コ))]	
(シ) 法人税住民税等	
(ス) 当期純利益 [(サ) - (シ)]	
(セ) 前期繰越利益等	
(ソ) 繰越利益剰余金 [(ス) + (セ)]	

2 営業概要書

(1) 前2カ年の損益状況

	売上高 (A)	売上総利益 (売上高-売上原価)	当期純利益	(A)のうち長崎 県庁への売上高
直前 事業年度	千円	千円	千円	千円
基準年度 (○年○月 期決算)	千円	千円	千円	千円

- (注) 1 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。
2 基準年度欄は、直近決算年度の実績を記入すること。

(2) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位：千円)

自己 資本 額	区 分	資本金	資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	任意・別途 積 立 金 及びその他	繰越利益 剰余金	計
	直 前 の 事 業 年 度						
基 準 年 度							

(3) 基準年度における財務比率

売 上 高 当期利益率	当期純利益	千円	×	100	=	%
	売上高	千円				
固 定 長 期 適 合 率	固定資産計	千円	×	100	=	%
	固定負債+自己資本計	千円				
流 動 比 率	流動資産計	千円	×	100	=	%
	流動負債計	千円				

- (注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

(4) 営業経歴

創業年	営業年数	現組織への変更	現組織への変更後の 営業年数
年 月	年 月	年 月	年 月

(5) 営業実績

損益計算書と同期間

No.	分類	金額(千円)	営業比率(%)	長崎県への売上高(千円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
	合計			

合計欄の額は、損益計算書の額と一致すること。

(6) 従業員数(常勤の役員を含む。代表者は除く。)

	技術関係職員 (人)	事務関係職員 (人)	その他職員 (人)	合計 (人)
総従業員数				
支社等の従業員数				

技術関係職員等の職種別内訳

職種別	人数		資格等の内容
	総数 (人)	支社等 (人)	

(注) 県外企業の場合は、県内支店等における常勤の従業員数を括弧書きで記入してください。

支社等の従業員数は、支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入してください。

「職種別」欄は、企画、調査等を参考に必要な職種を記載してください。

7 当該業務と類似した過去の業務実績一覧

本社名又は支社名

No.	業務名	業務概要	発注者	契約金額（円）	事業期間
1					年 月 ～ 年 月
2					年 月 ～ 年 月
3					年 月 ～ 年 月
4					年 月 ～ 年 月
5					年 月 ～ 年 月
6					年 月 ～ 年 月
7					年 月 ～ 年 月
8					年 月 ～ 年 月
9					年 月 ～ 年 月
10					年 月 ～ 年 月

(注意事項)

- 1 過去5年間に受託したその種類及び規模を同じくする業務の実績を最近のものから順に記入すること。
- 2 発注者欄には、発注者の所在する都道府県名及び市町村名を括弧書きで追記すること。
- 3 業務の概要欄には、受託した業務の概要を簡潔に記入すること。
- 4 欄が不足するときは、別様とする。
- 5 記入した業務のうち令和2年4月1日以降に受託した業務の中で代表的な業務について、実績を証明する書類を添付すること(任意様式、契約書の写し等を添付)。

(様式第4号)

資格審査結果通知書

令和 年 月 日

商号又は名称

代表者氏名

長崎県知事 平田 研 

さきに提出されました競争入札参加資格審査申請書に基づき、貴社(所、店)の参加

資格を審査した結果、
下記のとおり資格がある
資格がない
ものと決定しました。

記

1 登録番号

2 登録年月日 令和 年 月 日

3 登録品目(業種)

4 有効期間 登録日から令和 年 月 日まで

(様式第5号)

登録番号					
------	--	--	--	--	--

資格審査申請事項変更届

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

所在地
TEL/FAX

商号又は名称

代表者氏名
印

競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更事項及び 変更年月日	変 更 前	変 更 後

(注) 変更事項の内容に対する証明書類等を添付すること。

競争入札参加資格変更審査申請書

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付をもって決定通知のあった競争入札参加資格について、次のおり変更があったので関係書類を添えて変更審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

1 変更のあった事項

変更前

変更後

2 変更の理由

3 その他